

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <北海道 飲料>

歳末商戦に向けての商品の動きが、例年より鈍い。消費者の節約志向が強まり、問屋・小売店も低価格商品への品揃えに力を入れており、デフレ傾向が懸念される。

2. <宮城県 水産練製品>

円高傾向にあったが一転して円安となり、下がり始めた資材価格がまた上昇を始めた。スーパー等の量販店は価格を下げないと需要も伸びず、商品値下げの方向に一段と進んでいる。

3. <山形県 麺類>

店頭ならびに通販も減退。特に乾麺は漸減傾向が続いており、回復の兆しが見えない。また北海道の台風被害で年越しそばの生産にも不安が出ている。

4. <新潟県 菓子>

個人消費の伸び悩みが続く一方で、10月より最低賃金が上がり、人件費アップで経営環境は厳しくなっている。また最近の円安傾向から原材料価格の動向にも懸念がある。

5. <長野県 漬物>

野菜の高値が続き、浅漬の需要増。原菜不足で値段も通常の2～3倍で出荷制限の状況だが、売価を上げられない。さらに人手不足から残業過多となっており、年末商戦が大いに不安。

6. <京都府 製茶>

米国次期大統領にトランプ氏が選出され、TPPが暗礁に乗り上げた。一方、株価は上昇し、円相場は安値にシフト。今後の動向が注視される。

7. <香川県 冷凍食品>

急激な円安によって、原材料の高騰が心配されている。外食等の販売価格が低下する中で、原価の高騰は経営に大きなダメージを与えかねない。

8. <沖縄県 パン>

前年同月比で収益や景況は不変だが、量販店での売上高は微増。また米国大統領選挙を受けて円安傾向となっており、輸入原料の値上げも懸念される。

繊維・同製品製造業

9. <東京都 ニット製品>

急激な円安で原材料費が高騰しており、コスト面の大きな懸念材料となっている。商品価格にも転嫁できない中、年明け後の決算集中期に向けて不安が大きい。

10. <福井県 織物工業>

為替の急激な変化に発注が止まっている。輸出向けも関税その他で納入単価が厳しい。

11. <滋賀県 絹織物>

消費が盛り上がりせず、需要低迷が一層深刻になっている。ここにきて原油価格の高騰も予想される等、先行きが全く見えない。

12. <大阪府 綿・スフ織物>

急激な為替相場の動向（円安）により、原材料価格の高騰が予想され、先行きが不透明化。

13. <和歌山県 繊維・同製品>

売上高が増加に転じたが、気温低下による季節的要因が大きい。また月末に掛けて為替が円安に進んだが、早くもその影響が原材料費(綿糸価格)の上昇として出てきている。

14. <岡山県 繊維・同製品>

国内市場は以前にも増して低調。輸出に関しては、対ドルの為替相場が先行き不透明で昨年に比べて厳しい状況。

木材・木製品製造業

15. <茨城県 プレカット>

新人を採用したが、約1ヵ月で退職。求人募集を行っているが、人員増加に繋がらず。労働力確保が今後も課題である。

16. <千葉県 製材>

業況に大きな変化はないが、雪の影響で営業が麻痺した。また他県でのバイオマス発電の影響か、素材(原木)の引き合いが上向きつつある。

17. <神奈川県 家具>

小売り・受注面の消費マインドが鈍く、一段と売上げが減少。販売対策だけではなく、経営課題として人手不足による人件費上昇・人材確保の難航、輸入原材料の値上がりによるコストアップや良資材が確保しづらい等の問題を構造的に抱えている。

18. <富山県 一般製材>

一定の出荷量を確保しており、在庫調整も進んでいる。しかし、原料丸太は依然として中国製品との競争で高値を維持しており、原木不足が顕著である。

19. <宮崎県 製材>

原木市況は強含みの市況で原木価格も上向きに推移。市場への原木の出材量も増加傾向。ただし、未だに原木高・製品安の状況。

20. <鹿児島県 木材・木製品>

製材製品の在庫が急減して品薄になっている物もあるが、それが価格に反映されず横這いを脱しきれない。一方、製材丸太の入荷がここにきて急激に活発化し、価格は強含んでいるものの需給バランスに欠けた年末を迎えようとしている。

紙・紙加工品製造業

21. <茨城県 段ボール>

売上高は前年同月比で低迷。天候不順の影響により、青果物の消費量が少なく、段ボール量も減少して厳しい状況が続いている。

22. <愛知県 紙器段ボール>

需要期を迎えたことに加えて、稼働日が1日多いこともあり、順調に推移。飲料、宅配関係は好調で青果物も安定している。

23. <福井県 和紙工業>

例年のような年末需要の動きが感じられない。原料供給の減少によって計画達成率も低調。米国大統領選の結果を受け、今後の為替の動きも注目したい。

24. <高知県 機械すき和紙>

需要期に向けて生産・出荷ともに上昇傾向が見られるが、為替による輸入パルプ価格の動向が心配である。

25. <佐賀県 紙加工品>

年末需要から仕事量は増えているが、短納期・人員不足もあり生産対応に苦慮している状況。

印刷

26. <富山県 印刷>

円や石油価格の推移が見通せない。また今後の印刷関連原材料や用紙価格推移が掴めず、年明け以降の価格動向も心配である。

27. <愛知県 印刷>

来年から新聞の折り込み代が値上げされることに加えて、円安が長引けば印刷資材が高騰する等、業界にとって逆風となる。

28. <大阪府 印刷>

繁忙期でも目立った動きは見られない。年末商戦の狙いが定まらないのか、動きが出てこない。受注は鈍い。

29. <兵庫県 印刷>

年末需要を含めて活発な動きがあったが、価格は低下しており厳しい状況に変わりない。また投資対象を設備から人材にシフトしている企業もあるが、求人倍率の上昇で苦戦している。

化学・ゴム

30. <東京都 ゴム製品>

10月下旬から受注量が増加。11月はほぼフル生産が続いている組合員も多い。車両関係需要が動き出したようだが、これを補うための人材が不足しており、所定外労働が増大。

31. <神奈川県 石油製品>

米国大統領選挙後のトランプ現象で為替が円安に振れ、またOPEC総会で原油の減産合意がなされたことから、原油価格の値上がりが見込まれる。今後のガソリン、灯油の値上がり動向によっては出荷量が減少しかねない。

32. <長野県 プラスチック製品>

売上げは成形品・金型受注は上期より上向きだが、受注状況は不安定。在庫の圧縮を図り、利益確保を目指したい。

33. <和歌山県 化学工業>

医薬品や医農薬中間物、高分子等が低調で前月比について出荷量・額ともに大幅減。特に出荷額は1月以降最低だった。また米国大統領選ではトランプ氏の勝利で激震が走ったが、予想に反して為替が円安・ドル高で推移しているが、中小企業は依然厳しい状況が継続。

窯業・土石製品製造業

34. <北海道 砕石>

地域差が大きく、道南地域は骨材の動きが少ないが、道東では台風被害の復旧工事に伴って需要増。全体では骨材の動きは前年に比べて少ない。

35. <東京都 砕石>

天候が安定し始めて生産は徐々に回復しつつあるが、売上高は現状維持が精一杯。需要が盛り上がりならず、取引条件の改定が来年度にずれ込む会社も少なくない。

36. <静岡県 セメント・同製品>

出荷の減少が継続。今年度は史上最低出荷の予想。

37. <奈良県 生コンクリート製品>

出荷は全般に好調だが、発注集中の色合いが濃いために好調維持の材料は乏しく、今後は需要減が予想され、慎重な見通しに留まっている。

38. <徳島県 生コンクリート製品>

売上高・収益状況ともに悪化。出荷量は若干増加したが、一時的なものと判断。これまでの発注工事を調べても、この先それほど多くの出荷は見込めない。

39. <熊本県 砕石>

売上高は全体的に増加。熊本地震の復興需要が大きい。今後、砕石の需給ギャップが生じないような対策が必要。またダンプカー不足や運搬経費の高騰も懸念している。

鉄鋼・金属製造業

40. <北海道 金属製品>

造船業界はリーマンショック前に船が大量に発注された反動で、世界的な船余りが継続。また中国の景気低迷で新造船の需要が激減し、厳しい状況が続いている。

41. <宮城県 再生資源>

トランプ効果による円安で資源物価格全般が上昇。鉄スクラップの輸出価格の動きは鈍いが、国内の需給バランスが崩れ、価格上昇となった。

42. <群馬県 金属被覆・彫刻、熱処理>

業況は大きく低迷。東南アジアの生産量が下落し、特に中国の景気低迷が日本の生産量に影響を与えている。一部の事業所では人手不足から稼働時間が長くなり、その影響で作業員の残業時間が増加して労働現場が疲弊している。

43. <新潟県 作業工具>

利器工匠具は輸出が好調を維持する一方、国内向けは全般に低調でスコップ等冬物商品の出足も鈍く、前年実績を下回った。作業工具は、主力のアジア向け輸出が減少する一方、国内向けは総じて前年並みに推移。

44. <愛知県 工業団地>

人材難で若年層の採用を行なっているが、定着しない。派遣社員では高度な技術の積み重ねは期待できない。しかし、高賃金を出して優秀な人材を集める余裕はない。

45. <岐阜県 鍍金>

受注量が低迷。住宅関連も前年同月比80%程。インバウンド関連も中国観光客の減少で落込んでいる。自動車・雑貨関連も全て受注減という状態である。

46. <石川県 繊維機械>

直近が円安に振れているが、インドの「高額紙幣廃止」政策に加えて今後も海外主要国で首脳交代・選挙が行われる。それらの結果が市場に影響してくる懸念がある。

47. <和歌山県 鋳鉄鋳物>

鋳物用原材料費、副資材費ならびにエネルギー費用の上昇があり、製造コストが増加して収益状況が非常に厳しい。

一般機器製造業

48. <秋田県 金属加工>

業況は総じて活発に推移しているが、以前に増して短納期が顕著になってきており、受注を捌ききれない状況。

49. <茨城県 工業団地>

前年売上げの落込みが大きかった分、本年の減少率は小幅だった。円安傾向だが、国内向け製品が中心のため、生産増加は見込めない。

50. <栃木県 一般機械器具>

好転の兆しが見えない。各社ともに忙しい様子だが、小ロット注文のために利益には結びつかない。

51. <静岡県 生産用機械器具>

組合員ごとの景況格差が拡大傾向にある。また米国大統領選結果を含む先行き不透明感から設備投資の繰り延べ、様子見の動きが見られる。

5 2. <富山県 生産用機械器具>

金型需要の増加を見込んでいたが、計画の後ろ倒しで受注には至らず。受注遅延による弱含みの動向が年明けまで継続する懸念がある。

5 3. <徳島県 機械金属>

売上高や収益状況の改善に繋がるような変化が見られない。株価や為替の急激な変動等、将来に対する先行き不透明感が強まっている。

電気機器製造業

5 4. <山梨県 電気機械器具>

次期米国大統領の政策・国家運営次第では、大きく景気が悪化すると予測。

5 5. <兵庫県 電気機器>

国内の自動車販売台数は、軽自動車は3.0%減で、23ヶ月連続で前年実績を下回り、販売不振が長引いている。米国市場は年末商戦がスタートし、各販売店のキャンペーン効果により、前年比3.7%増と4ヶ月ぶりに前年実績を上回った。

5 6. <三重県 電気機器>

11月に入り、受注が動き始めて操業度が上昇。経営コストは依然として厳しい状況だが、発注・受注量だけは大きく伸びた。

5 7. <広島県 電気機械器具>

年末需要で増産傾向。最低賃金が20円も上昇し、経営を圧迫。取引先に価格交渉をしているが、難航。さらに残業規制も厳しくなれば非常に苦しい状況となる。

輸送用機器製造業

5 8. <群馬県 自動車・同附属品>

米国大統領選を受け、円安による輸出関連企業の業績好転が予想される一方で、中小企業は原材料や電気料金やガソリン代等の値上がり懸念が出ている。

5 9. <愛知県 輸送機器>

直近の為替が円安となっており、中小・部品メーカーにも収益面での恩恵を期待している。

6 0. <三重県 輸送機器>

昨年4月の軽自動車税増税以降、軽自動車の生産が低迷したままだが、売れ筋のミニバンのモデルチェンジ効果により、業界全体として若干ながらも上向き傾向もあるようだ。

6 1. <山口県 鉄道車両・同部品>

鉄道車両部門は長期生産計画に基づき作業量を消化。プラント部門の受注が伸び悩んでいるのが課題である。

その他の製造業

6 2. <埼玉県 ガス業>

関東で54年振りに11月に雪が降り、気温も低く、販売量が増加。しかし、販売価格は底値の状態にあるため、前年同期比では売上高は減少。販売量の増加で収益状況は好転した。

6 3. <山梨県 貴金属・宝石>

クリスマス需要を迎えているが、受注状況が悪い。

《非製造業》

卸売業

64. <青森県 林檎>

本年産の林檎はサビ果・キズ果等が多く、仕入れは平成3年の「りんご台風」以来となる高値で推移。それに連動して下位等級品までも高値となり、今後の販売は苦戦しそうだ。

65. <秋田県 米麦>

集荷は前年同月比91.8%と集荷数量が大幅に減少。買入価格・販売価格ともに上昇していることや生産者への直買が増加していることが要因。

66. <東京都 織物>

防寒衣料（実用衣料）需要は見られたが、依然としてファッション性の高い商品は購買意欲が低調である。

67. <高知県 青果>

秋口の多雨と日照不足により、秋冬物野菜・葉物類を中心に収穫量が激減。価格高騰で販売額が大幅に伸び、前年同月比137.4%となった。

68. <福岡県 紙製品>

国内製紙メーカーの生産は堅調。全国的にフル生産の状況で古紙が逼迫。米国大統領選挙による影響で円安ドル高が加速しており、輸出価格に大きく反映された国内スポット価格、輸出価格ともに高値傾向。

69. <鹿児島県 総合卸>

暖冬で衣料品関連は低調。野菜等の食品関連も価格が高騰して先行き見通しが難しく、在庫調整に苦心。また依然として人手不足感も強く、最低賃金の引き上げも重なり、人件費負担増に苦慮している。

70. <沖縄県 青果>

輸入青果物等の単価高で売上げは伸びたが、収益改善には至っていない。今後は出荷が遅れていた野菜類の流通は回復・増加が見込まれるが、急激な流通量増加による価格暴落も心配だ。

小売業

71. <北海道 各種食料品>

水産物の入荷が悪く、年末ギフトの貝柱やイクラ等は特に量が少なく、仕入価格が高騰。しかし、販売価格はすぐに上げられないので利益が減少している。

72. <栃木県 食肉>

飲食関係の客単価が低く、売上げが伸びない。物販も必需品のみの購買で安物中心の動き。

73. <埼玉県 石油>

米国大統領選はトランプ候補の勝利で円安が進んでいるため、原油の輸入価格が急上昇。石油製品の販売価格も上昇する見通しである。

74. <神奈川県 青果>

月上旬は野菜・果実ともに生育が遅れて相場は高く、入荷は例年を下回っており、価格は例年比でも高値のために需要も伸びず、利益率が低下。非常に厳しい状況。

75. <愛知県 食品>

このまま円安が進むと輸入肉が高騰し国産食肉の飼料も同じ経緯をたどる。TPP法案も頓挫しそうだ、国内自給率を維持するためには追い風かもしれない。

76. <島根県 各種商品>

青果仕入値の高止まりが継続。利益を圧縮して販売する等の工夫と努力をしている。それに伴い、店頭売価は下降してデフレ傾向である。

77. <福岡県 燃料>

OPECの減産合意で原油価格が変動し、為替相場が急騰すれば、市況は値上げになり、稼ぎ時の12月商戦に影響が出る。

78. <大分県 青果>

天候不順による仕入価格の高騰から一転、反動による仕入価格の低下傾向が出ており、一段とデフレ状態となっている。

商店街

79. <福島県 いわき市>

前半は気温も低く、寒い日が続き、冬物需要の動きがあったが、月半ばから急激に来街者が減り、売上げも前年割れへと急落。飲食店も厳しい月だった。

80. <群馬県 藤岡市>

秋冬物商品の需要期に突入しているが動きが鈍い。早くも冬物の割引セールを開始する店舗も見受けられるようになっている。

81. <岐阜県 高山市>

消費の冷え込みを感じた。インバウンド関連の観光入込数は派手に宣伝されるが、その波及効果が見えない。やはり商店街は地元との深い絆がなければ商店街たりえないが、景気低迷でその基盤が崩れつつある。トランプ現象で円安に振れているが、地方の景気後退を懸念する。

82. <鳥取県 倉吉市>

鳥取県中部地震の影響も少しずつ客足は戻りつつあるが、風評被害も含めて大幅な入込客の減少があった。商店街も客足が大幅に低迷している。

83. <愛媛県 松山市>

各店舗の売上げは相変わらず悪い。衣料・雑貨店などの売れ行きにも改善が見られない。空店舗が増加傾向にあり、商店街への出店意欲も低迷したままである。

サービス

84. <岩手県 飲食>

早い冬の訪れで秋の行楽シーズンがあつという間に終わってしまった。消費者の財布の紐も堅くなっているようで、売上げが伸びなかった。

85. <新潟県 クリーニング>

夏物衣料の需要が少ないまま、冬の閑散期に入ってしまった。

86. <京都府 旅館>

雇用人員の減少は応募がないことによるもので、減少というよりは確保難である。

87. <岡山県 建築設計>

大型物件の発注が無く、特に組合への発注数が激減。価格についても競争が激しくなり、低価格での受注とならざるを得ず、経営的にも大変困難となっている。

88. <香川県 ディスプレイ>

年末商戦前に改修を済ませる顧客があり、この時期は受注機会が増加するが、職人ならびに現場管理等技術職が不足している。

89. <愛媛県 ビルメンテナンス>

必要な人員を募集しても採用できず、人手不足が強い。最低賃金が21円上がったが、人件費が経費の大半を占めるため、来年度に向けて契約単価の引き上げ交渉をしなければならない。

90. <沖縄県 ホテル旅館>

個人客メインの事業者はインバウンド需要の減少もあり、売上げが低迷。また修学旅行等で集客が増加している事業者も原材料（主に野菜）価格高騰の影響で収益が伸びなかった。

建設業

91. <青森県 一般土木建築>

現場代理人・作業員等の人員確保が難しい状況が継続。利益は無くても除雪作業に備えて大型機械を確保しておかなくてはならず、維持費も大変である。後継者不足等による事業縮小に伴い、除雪作業の出来る業者も減少している。

92. <長野県 総合工事>

公共工事の発注は進んでいるが、盛り上がりには欠ける。大手は手持ち工事も増えているが、中小は変化なし。公共工事を受注するための技術職員も不足しており、事業規模拡大は難しい。

93. <福岡県 建築>

年末に向けて繁忙だが、それに伴う職人不足となっており、連日職人紹介の問い合わせが多数。

94. <熊本県 総合工事>

民間の震災復旧工事に加えて、公共工事の震災復旧工事の発注があり、対応に苦心。人手不足、下請単価の高騰は依然として続いている。

95. <大分県 コンクリートポンプ>

全体的に工事量が少なく、天候にも恵まれずに売上げが低迷。例年は繁忙期であり、稼働率も高かったが、近年は公共事業も減少しており、特に郡部は非常に厳しい状態。

96. <鹿児島県 建設>

前年同月比で公共事業が減少し、受注減少に伴って売上高も低迷。本県は大企業がないこともあり、若者の雇用を高めるためにも公共工事を増やしてほしい。

運輸業

97. <石川県 一般貨物自動車運送>

前月比で輸送量は若干の減少。燃料価格が3円程上昇しており、経費負担が増加。OPEC会議により原油生産が減産することになり、今後の燃料価格上昇が懸念される。

98. <島根県 道路貨物運送>

軽油販売は前月比で5.9%増だったが、一般貨物輸送による伸びではなく、高速道路建設に関わるダンプの稼働率が高まっているため。またドライバー不足が影響し、新規受注や突発的な受注に対応できず、今以上に売上げを増やすことが困難な状況にある。

99. <広島県 道路貨物運送>

原油先物価格が上昇しており、燃料価格も値上げが予想される。収益に与える影響が大きいため、注視する必要がある。

100. <山口県 一般貨物自動車運送>

依然として業況は良くない。燃料単価は低位にあるがジワリジワリと上がっている。また乗務員不足も改善されていない。

101. <長崎県 運送>

青果物の動きがあり、前月より売上高は上昇したが、軽油価格が上昇して収益は悪化。依然厳しい状況が続いている。